

令和2年度 広尾町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況一覧

交付対象経費(実績額)				配分額				交付限度額																	
				国庫補助事業費	90,311,000	地方単独事業費	374,837,000	第一次配分額	74,518	第二次配分額	201,345	第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)	189,285	第一次交付限度額	74,518	第二次交付限度額	248,711								
																		合 計(D)	465,148,000	配分予定額計	465,148	第三次交付限度額(地方単独分)	114,658	第三次交付限度額(補助裏分)	127,261
												565,148													
No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (実績額)	B (単位：円)					G 補助対象外経費	事業効果の説明										
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他												
1	単	中小企業緊急支援事業給付金	①感染拡大防止の影響で売り上げが減少した町内中小企業及び個人事業主に対し給付金を支給することにより、事業の持続と雇用の確保を図る。 ②給付金(1事業所あたり限度額30万円)28,200,000円 消耗品費83,031円、チラシ折込手数料23,012円／合計：28,306,043円 ③107事業所×30万円(上限)以内 ④町税等の滞納が無い町内事業所(R2年3～4月又は4～5月の売り上げが前年同期より2割以上減少した者など)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4.1	R2.10.1	28,306,043			28,306,000	0	43		給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による売上への影響緩和が図られた。										
2	単	ひろお飲食店応援クーポン配付事業	①感染拡大防止の影響で売り上げが減少する飲食業を支援するため、町内全世帯に限定クーポンを配布(郵送)し飲食業を応援するとともに地域経済の好循環に資することをめざす。 ②飲食店支援対策事業補助金2,793,000円、消耗品費60,318円、クーポン印刷製本費147,400円、郵便料170,430円／合計：3,171,148円 ③1人あたり1枚(500円)×5,586人分 ④ i クーポン配付者：4月1日現在の住民 ii 利用できる飲食店：公募に対し応募した町内飲食店	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4.1	R2.11.20	3,171,148			3,170,000	0	1,148		飲食店限定クーポンの配布により、飲食店の利用促進が図られた。										
3	単	ひろお飲食店応援プレミアムクーポン販売事業	①感染拡大防止の影響で売り上げが減少する飲食業を支援するため、プレミアム付きクーポンを販売し、飲食業を応援するとともに地域経済の好循環に資することをめざす。 ②商工業振興事業補助金 595,223円(プレミアム分500,000円、封筒代9,900円、チラシ折込料19,151円、口振手数料64,240円、通信運搬費1,932円 ③プレミアム分397,000円(1組12枚×397組) ④ i クーポン利用者：購入者 ii 利用できる飲食店：公募に対し応募した町内飲食店	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4.20	R3.3.31	595,223			492,000	0	103,223		商工業者の自立的発展及び新型コロナウイルス対策実施による飲食店の利用促進を図った。										
4	単	地域振興プレミアム付商品券販売事業	①感染拡大防止の影響で地域経済が落ち込んでいることから、プレミアム付商品券を販売し、商工業振興と地域経済の好循環に資することをめざす。 ②商工業振興事業補助金24,232,185円(プレミアム分23,480,000円、商品券・チラシ等印刷費752,185円) ③商品券引換額 103,480,000円(売上額80,000,000円) うちプレミアム分 23,480,000円(30%) ④ i クーポン利用者：購入者 ii 利用できる店：町内商工業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑯商品券・旅行券	R2.5.26	R3.2.26	24,232,185			22,132,000	0	2,100,185		プレミアム付商品券の発行により、新型コロナウイルス感染拡大の影響で冷え込んだ町内の消費を喚起し、地域経済の活性化が図られた。										
5	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止用マスク購入・配布事業	①感染拡大を防止するため、町がマスクを購入・備蓄するとともに、妊産婦や高齢者など特に配慮が必要な住民に優先的に配布し、感染拡大の防止を図る。 ②マスク購入費用、送付用封筒代、手袋、袋、郵便料 ③マスク17,000枚(高齢者用10,000枚×70円、子ども用3,000枚×70円、備蓄用4,000枚×57円)1,142,000円×1.1(税)＝1,256,200円 消耗品53,988円、郵便料166,656円／合計：1,476,844円 ④妊産婦、高齢者、その他町民	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4.20	R2.6.6	1,476,844			376,000	0	1,100,844		マスクの入手困難時期において、妊産婦や高齢者など特に配慮が必要な住民にマスクを優先的に配布し、感染防止を図った。										
6	単	中小企業金融支援対策事業(利子補給、保証料)	①－ ②③対象者に500万円を上限に貸し付けし、全額利子補給(保証料28件・5,987,662円＋全額利子補給53件・1,362,355円)／合計：7,350,017円 ④新型コロナウイルスの影響による業況悪化により、R2年2～3月の売上高が前年同期より15%以上減少している事業主	Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.4.1	R3.3.31	7,350,017			7,349,000	0	1,017		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、経営の基盤となる金融の円滑化を図った。										
7	単	漁業支援活力資金利子補給等補助金	①－ ②③漁業支援活力資金の上期(1/1～6/30)及び下期(7/1～12/31)において算出した利子全額と保証料を補給する。(上期分6,165円＋下期分101,535円)／合計：107,700円 ④新型コロナウイルスによる需要減に伴う魚価安などの影響を受ける漁業経営体	Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.5.18	R3.2.19	107,700			107,000	0	700		新型コロナウイルス感染症で被害を受けた漁業者等の支援を行うことで、漁業者等の生活安定等に努めた。										

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A（単位：円）							事業効果の説明
								総事業費 （実績額）	B					G 補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他		
8	単	水道事業会計繰出・補助	①②広尾町水道企業会計に繰り出し、感染拡大防止の影響で売り上げが減少した町内中小企業及び個人事業主に対し上水道使用料等を減免する事業に要する費用を交付対象経費とする。 ③中小企業緊急支援事業給付金の支給決定後2か月間の上水道使用料等のうち、基本料金を超える額。対象：178件、免除額：900,020円 ④中小企業緊急支援事業給付金対象者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4.27	R2.12.18	900,020			900,000	0	20		中小企業緊急支援事業対象者の水道料金を減免し、事業者の経営を支援した。
9	単	中小企業緊急支援事業に係る上下水道使用料減免	①感染拡大防止の影響で売り上げが減少した町内中小企業及び個人事業主に対し簡易水道及び下水道使用料等を減免することにより、事業の持続と雇用の確保を図る。 ②③中小企業緊急支援事業給付金の支給決定後2か月間の上下水道使用料等のうち基本料金を超える額。 【簡易水道】対象：4件、免除額：29,260円 【下水道】対象：142件、免除額：584,496円 【個別排水】対象：4件、免除額：16,720円 ／合計：630,476円 ④中小企業緊急支援事業給付金対象者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4.27	R3.3.31	630,476			630,000	0	476		中小企業緊急支援事業対象者の簡易水道及び下水道料金を減免し、事業者の経営を支援した。
10	単	秋さけ定置漁業緊急支援対策事業補助金	①近年漁獲不振の続いている秋さけ定置漁業ですが、コロナ感染拡大の影響により単価低迷等、更なる漁業経営の圧迫が予想され、事業継続に影響することから、補助金を交付し、漁業経営を支援するもの。 ②令和2年度秋さけ定置漁業水揚額の2%を補助 ③定置7ヶ統各水揚の2%の合計から算出する。 水揚 319,206,021円×0.02≒6,384,118円 ④秋さけ定置事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12.11	R2.12.25	6,384,118			6,384,000	0	118		秋さけ定置事業者の経営の健全化を図った。
11	単	漁業緊急支援事業給付金	①ひっ迫する漁業の事業継続支援のため、漁協組合員に対し30万円を給付する。 ②給付金（1組合員あたり限度額30万円）39,671,000円 ③140人×30万円（上限）以内 ④広尾漁業協同組合員（R2年2月～R3年1月で営む1漁種における任意の月での漁獲金額が前年同期より2割以上減少した者など）	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7.15	R3.1.20	39,671,000			39,671,000	0	0		新型コロナウイルス感染症の影響により本町沿岸で漁獲される水産物の急激かつ極端な価格低迷を受け、漁獲金額の減少している町内漁業者に対し、給付金による支援を行うことで、本町漁業の持続、雇用の確保が図られた。
12	単	新型コロナウイルス感染拡大防止用資器材購入事業	①地域防災力の要である消防団員の感染拡大防止のため感染防止用資器材を整備し、災害時等における感染拡大防止を図る。 ②感染防止用資器材購入費用を交付対象経費とする。 ③マスク4,600枚×29.8円×1.1=150,788円 手袋1,500枚×9.68円×1.1=15,972円 手指消毒液5本×2,900円×1.1=15,950円 感染防止衣260着×1,200円×1.1=343,200円 非接触式温度計4個×11,000円×1.1=48,400円 赤外線熱画像カメラ1台×318,000円×1.1=349,800円 ／合計：924,110円 ④各消防団	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8.11	R3.3.9	924,110			924,000	0	110		新型コロナウイルス感染予防対策として、赤外線熱画像カメラを整備した。また、感染防止衣等を消防団員に支給することにより、災害時等における感染拡大防止対策が強化された。
13	単	避難所用感染症対策備品購入事業	①災害発生時における避難所の衛生環境を保つため、感染症対策用備品を備蓄する。 ②③ i マスク 30円×2,150枚×1.1= 70,950円 ii アルコール手指消毒液 2,500円×1050個×1.1= 137,500円 463円×400ml 11個×1.1= 5,602円／計 143,102円 iii 段ボールベッド 6,970円×100個×1.1= 766,700円 iv ワンタッチパーテーションファミリールーム 24,600円×100個×1.1= 2,706,000円 v フェイスシールド 1,200円×50個×1.1＝66,000円 400円×150個＝60,000円／計 126,000円 vi 災害用トイレ 自動ラップ式トイレ 150,000円×6台×1.1＝990,000円 ハンディバッテリー 23,500円×6個×1.1＝155,100円 ラク・アーム 32,045円×4台×1.1＝140,998円 凝固剤・フィルムロール 4,690円×48組×1.1＝247,632円 ／計 1,533,730円 vii 使い捨て手袋 ポリエチレン手袋7円×100枚×1.1=770円 ニトリル手袋20.75円×400枚=8,299円／計 9,069円 viii 段ボールパーテーション9枚セット 6,550円×50組×1.1=360,250円 ix プラスチックパーテーション8枚セット 20,691.67円×18組×1.1=409,695円 x アイソレーションガウン 280円×400着×1.1＝123,200円 ／合計：6,248,696円 ④各避難所	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8.6	R3.3.5	6,248,696			6,072,000	0	176,696		本事業で購入した物品を活用することで、避難所における衛生環境が保たれ、避難者の感染リスクを低減することができた。また、避難者のプライバシー対策や生活環境の向上が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							事業効果の説明
								総事業費 （実績額）	B					G 補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他		
（単位：円）															
14	単	町有林整備事業	①新型コロナの影響により仕事が減少した林業従事者のために、新たな町有林整備事業を雇用対策として設けることで、町民の生活水準の維持を図る。 ②事業所に対して発注する事業費を交付対象経費とする。 ③(保育間伐16ha×294,700+搬出間伐19.5ha×302,000+風倒木伐採9.5ha×770,000) 合計:17,919,000円 ④林業従事者	Ⅱ-1. 雇用の維持	⑮強い農林水産	R2.9.30	R3.3.3	17,919,000			17,919,000	0	0		新型コロナの影響により仕事が減少した林業従事者の雇用対策として町有林の間伐等の仕事を事業所に発注することで、安定的に仕事を確保し、林業従事者の生活の質の確保が図れた。 事業面積:45ha
15	単	牛舎消毒費用一部負担金	①家畜感染症予防のための消毒作業に補助を行い、新型コロナの影響により人手不足となった酪農家の支援を行う。 ②③農協が主体となって実施しているハエ防除作業及び牛舎消毒作業額（内訳は下記のとおり）の内、組合員負担分に当たる45%を交付対象経費とする。（残り55%は農協負担） ・殺虫及び消毒用薬剤費:4,667,800円 ・作業費（作業総日数110日）:4,785,000円 ・その他諸経費（車両・機材管理費等）:772,000円 ・値引:▲820,800円 ・消費税:940,400円／合計:10,344,400円 10,344,400円×45%=4,654,980円 ④農協（酪農経営者）	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R2.4.1	R3.1.29	4,654,980			4,654,000	0	980		新型コロナの影響により外国人労働者等の労働力が不足した農業者に対して営農活動の一部を業者へ委託し補助することで、安全・安心かつ衛生良好な営農活動につながった。 作業内容:牛舎消毒等 作業日数:110日
16	単	農業生産維持のための衛生確保事業	①営農者が感染した場合の消毒用消耗品を備蓄し、感染拡大防止を図る。 ②マスク・消毒液・防護服等の消耗品費を交付対象経費とする。 ③ i マスク1,500枚×30円＝45,000円 消毒液210ℓ×9,600円/10ℓ＝201,600円 長靴20足×3,200円＝64,000円 防護服25着×1,440円＝36,000円 噴霧器10台×2,500円＝25,000円／小計408,760円（うち税37,160円） ii 長靴2足×6,300円＝12,600円 長靴1足×5,500円＝5,500円 消毒液50ℓ×9,600円/10ℓ＝48,000円／小計72,710円（うち税6,610円） iii 防護服30着×1,440円＝43,200円／小計47,520円（うち消費税4,320円） iv 消毒液10ℓ×9,600円＝9,600円 消毒液2ℓ×1,150円/500ml＝4,600円／小計15,620円（うち消費税1,420円） v 消毒液30ℓ×9,600円/10ℓ＝28,800円／小計31,680円（うち消費税2,880円） vi 消毒液19,580円（税込） vii 衛生用手袋4個×1,100円＝4,400円（税込） ／合計:600,270円 ④農業生産者	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7.14	R3.1.29	600,270			600,000	0	270		営農者が新型コロナに感染した場合の消毒用消耗品を一括で確保し、感染拡大防止を図り、安全安心な営農活動体制を構築できた。
17	単	図書館パワーアップ事業	①図書館の蔵書情報のシステム化により、オンライン予約や学校図書室との連携など、読書環境の充実を図る。 ②③ i 図書館システム導入一式 26,744,300円 ii Wi-Fi環境構築一式 572,000円 iii 学校接続オプション 7,025,700円 iv 図書除菌機 1,038,950円 ／合計:35,380,950円 ＝35,381千円 ④町立図書館、小中学校図書室	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.9.10	R3.3.29	35,380,950			35,380,000	0	950		図書館システムの導入により、業務の簡略化、学校との連携、タッチパネルでの蔵書検索、広尾町HPからの蔵書検索や貸出予約が可能となり、利便性が向上した。 また、Wi-Fi環境の構築により、Web会議の対応が可能となり、職員の負担や感染症予防、資質向上が図られた。 さらに、図書除菌機を購入したことで、除菌作業が効率化し、業務負担の軽減、利用者の安全を確保した。
18	単	特別養護老人ホーム見守り付コールシステム導入事業	①高齢者福祉施設における感染拡大を防止するため、介護負担を軽減するための機器の導入を図り、休校等の影響により介護人員の不足が生じた場合においても接触の機会を減少させながら適切な見守りを行うことができる環境を整備する。 ②③ i コールシステム改修（無線方式とする）工事費一式 9,796千円 ii 見守りセンサー（50台）設置工事費一式 8,264千円 ／i + ii の合計:18,060千円 ④特別養護老人ホーム	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.9.10	R2.11.30	18,059,791			18,059,000	0	791		コールシステム及び見守りセンサーを導入し、直接居室に訪問しなくても入所者の状態を把握できることで入所者との接触の機会を減少や適切な見守りを行うことができる環境を整備し、感染症リスクの軽減や介護負担の軽減が図られた。
19	単	ICTを活用した鳥獣害対策事業	①ICTを活用した捕獲を行うことで、コロナ影響下でも最低限の外出で有害鳥獣の捕獲を行うことができる。またICTを活用した鳥獣捕獲の魅力を通じ、新たなハンターの育成に資する。 ②わな用発信機・受信機の購入費用を交付対象経費とする。 ③発信機7台＋受信機1台セット33,000円×13セット＝429,000円 暗視カメラ14,850円×2台＝29,700円 その他付属品201,300円 合計:660,000円 ④猟友会	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑮強い農林水産	R2.8.7	R2.9.28	660,000			660,000	0	0		新型コロナ禍に於いても人との接触を最低限にし、安全安心に有害駆除を行えるよう、発信機などのICT機器を導入し、鳥獣捕獲を推進できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A（単位：円）							事業効果の説明
								総事業費 （実績額）	B					G 補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他		
20	単	林道施設維持補修工事（雇用対策）	①④新型コロナの影響により仕事が減少した町民のために、林道の環境整備及び軽微な補修を雇用対策として設けることで、町民の生活水準の維持を図る。 ②事業所に対して発注する工事費用を交付対象経費とする。 ③単価約52.9円×39,595㎡＝2,095,200円 ・諸経費（25%）＝523,800円 ・消費税（10%）＝261,900円 合計：2,880,900円 ④町民	Ⅱ-1. 雇用の維持	⑮強い農林水産	R2.7.16	R2.10.5	2,880,900			2,880,000	0	900		新型コロナの影響により仕事が減少した町民のために、林道の環境整備及び軽微な補修を雇用対策として設けることで、町民の生活水準が維持できた。 補修面積：39,595㎡
21	単	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設における感染拡大を防止するため、主要な施設にサーマルカメラ（非接触体温測定カメラ）を設置するとともに、各施設に非接触放射体温計を配布する。 ②③ i 検温機能付き顔認証デバイス 1,777,000円×1基×1.1＝1,954,700円 ii サーマルカメラ（ドーム型） 399,984円×10基×1.1＝4,399,824円 iii サーマルカメラ（ハンディ型） 153,000円×1基×1.1＝168,300円 iv 非接触放射体温計 7,800円×26個×1.1＝223,080円 9,000円×30個×1.1＝297,000円／小計520,080円 合計：7,042,904円 ④各公共施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R2.10.9	R2.12.16	7,042,904			6,935,000	0	107,904		公共施設にサーマルカメラを導入することにより、利用者等の検温体制が整い、発熱者の来館を避けることで感染防止を図ることができた。
22	単	老人ホーム無線通信及びタブレットシステム導入事業	①養護老人ホーム施設内のWi-fi環境を整備するとともに、介護職員の相互連絡のためのタブレット機器等を整備し、接触機会の軽減や介護負担を軽減し、感染拡大の防止を図る。感染拡大の影響により介護人員の不足が生じた場合においても接触の機会を減少させながら適切な見守りを行うことができる環境を整備する。 ②③ i Wi-fi環境構築工事費一式 7,920,000円 ii インカム・記録支援システム費一式 3,190,000円 ／合計：11,110,000円 ④養護老人ホーム	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.10.15	R3.3.11	11,110,000			11,110,000	0	0		Wi-fi環境・インカム・タブレット機器を整備した事により介護・看護職員が離れた場所で業務を行っていてもリアルタイムに情報共有、相談が可能となり、接触機会や介護負担の軽減が図られた。
23	単	新生児特別定額給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症により、家庭にもたらす影響の長期化が予想されることから、子育て世帯に対し、更なる追加の支援を行う。 ②③31人×10万円＝3,100,000円 ④国の特別定額給付金の支給対象とならない、4月28日以降令和3年4月1日までに生まれた子1人に付き10万円の給付金を支給する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.7.20	R3.3.26	3,100,000			3,000,000	0	100,000		特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児に対し給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた子育て家庭に対し、家計への負担軽減を図った。
24	単	選挙事務用品購入事業（新型コロナウイルス感染症対応）	①選挙における感染症拡大防止対策を行うための備品を購入する。 ②③ 【内容】 i 記載台 3人用6台×37,350円×1.1税＝246,510円 ii 記載台 4人用1台×43,740円×1.1税＝48,114円 ／合計：294,624円 iii 投票箱（9投票区＋期日前1箇所） 20箱×26,100円×1.1税＝574,200円 iv 投票箱（期日前1箇所） 2箱×24,300円×1.1税＝53,460円 v 飛沫防止パーテーション（9投票区＋期日前1箇所） 60組×23,850円×1.1税＝1,574,100円 ／合計：2,496,384円 【効果】選挙人・事務従事者の接触を避け、感染症の拡大・予防に効果がある。 ④各投票所	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8.31	R3.1.21	2,496,384			2,496,000	0	384		各種備品の活用により、選挙人・事務従事者の接触機会が減少し、選挙における感染症の拡大防止・予防が図られた。
25	補	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校における感染対策を徹底しながら十分な教育活動を継続させるための環境整備に必要な物品を購入する。 ②感染対策および学びの保障に係る消耗品、使用料、備品 ③3校分1,671,183円 ④広尾小学校、豊似小学校、広尾中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑教育	R2.6.30	R3.2.18	1,671,183	1,671,183	835,000	836,000	0	183	0	本事業により、感染症対策に要する消耗品等の購入により、教育活動を継続させるための環境整備が図られた。
26	補	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①臨時休校等の緊急時においても、同時双方向で教師と児童生徒とのやり取りを円滑に行うために、遠隔学習に対応した設備を整備する。 ②遠隔学習用Webカメラ及びヘッドセット 88,110円 ③Webカメラ 6,800円×3台×3校×1.1＝67,320円 ヘッドセット 2,100円×3台×3校×1.1＝20,790円 ④広尾小学校、豊似小学校、広尾中学校	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑教育	R2.8.11	R2.10.20	88,110	88,110	44,000	44,000	0	110	0	本事業により、遠隔授業を実施する環境の整備が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A（単位：円）							事業効果の説明
								総事業費 （実績額）	B					G 補助対象外経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他		
27	補	介護保険事業費補助金	（介護保険事業費補助金） ①施設の閉鎖などにより集いの場への参加機会が減り、自宅に閉じこもりがちな高齢者に対し、自宅で可能な運動等に関する情報を提供することにより、運動機能や認知機能の低下を予防する。 ②③ i 色上質紙(4,770枚) 21,480円×1.1＝23,628円 ii 折込手数料4,850枚×3円×1.1＝16,005円 iii 切手代94円×143名＝13,442円／合計：53,075円 ④全世帯、いきいき百歳体操参加者143名	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5.1	R3.3.31	53,075	53,075	35,000	18,000	0	75	0	通いの場に通うことができなくなった方等に対し、自宅で可能な運動を紹介することにより、会場に通えない方の運動の促進につながった。また、日常的に出かけたり運動する機会のない方に対し運動する動機づけとなった。
28	補	無線システム普及支援事業費等補助金	（高度無線環境整備推進事業） ①光ファイバ回線網の未整備地区を対象に民設民営により整備を行い、町内全域における高速通信環境を整えることにより、学校のオンライン授業や高速通信網を活用した様々なサービスに役立てることが可能となる。 ②③ 総事業費419,408,000円（NTT投資分を除く）補助対象事業費359,188,000円 ④光ファイバ回線網未整備地区	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.9.9	R4.3.31	359,188,000	331,380,000	110,459,000	88,367,000	68,000,000	64,554,000	27,808,000	本事業を通じ、町内における情報通信格差の是正が図られ、町内全域で教育、産業、医療など様々な分野においてICTの利活用が可能となった。
29	単	高度無線環境整備推進事業（任意負担残分）	①光ファイバ回線網の未整備地区を対象に民設民営により整備を行い、町内全域における高速通信環境を整えることにより、学校のオンライン授業や高速通信網を活用した様々なサービスに役立てることが可能となる。 ②③ 総事業費419,408,000円（NTT投資分を除く）補助対象事業費359,188,000円 ④光ファイバ回線網未整備地区	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.9.9	R4.3.31	64,554,000			64,554,000	0	0		本事業を通じ、町内における情報通信格差の是正が図られ、町内全域で教育、産業、医療など様々な分野においてICTの利活用が可能となった。
30	単	高度無線環境整備推進事業（補助対象外分）	①光ファイバ回線網の未整備地区を対象に民設民営により整備を行い、町内全域における高速通信環境を整えることにより、学校のオンライン授業や高速通信網を活用した様々なサービスに役立てることが可能となる。 ②③ 総事業費419,408,000円（NTT投資分を除く）補助対象事業費359,188,000円 ④光ファイバ回線網未整備地区	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.9.9	R4.3.31	27,808,000			27,724,000	0	84,000		本事業を通じ、町内における情報通信格差の是正が図られ、町内全域で教育、産業、医療など様々な分野においてICTの利活用が可能となった。
31	単	福祉・医療施設等新型コロナウイルス感染防止対策支援金	①町内の福祉・医療施設に対して、感染防止対策をとりながら、継続して事業を実施することができる。 ②感染拡大の中で、事業を中止できない民間福祉・医療施設 ③事業所利用定員等により支援金を支給 （1回目） 8施設×300,000円＝2,400,000円 1施設×250,000円＝250,000円／小計 2,650,000円 （2回目） 7施設×300,000円＝2,100,000円 1施設×250,000円＝250,000円／小計 2,350,000円 合計：5,000,000円 ④町内グループホーム、診療所、歯科診療所他9か所	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9.28	R3.4.28	5,000,000			5,000,000	0	0		施設等の内部の消毒や洗浄等に要する費用の一部として支援金を交付することにより、福祉・医療施設等における新型コロナウイルス感染防止対策を支援した。
32	単	ひろお飲食店「新しい生活様式」導入支援事業 補助金	①ひろお飲食店における新型コロナウイルス感染症感染防止と、お客様（広尾町民等）及び飲食店で働く従業員の安全を確保し、飲食店舗を安心して利用していただくことを目的とします。 ②新型コロナウイルス感染防止対策経費（消耗品の購入、パーティションの設置、空気清浄器等の購入） ③35件×100,000円（最大）3,120,519円 振込手数料24,420円／合計：3,144,939円 ④ 1.町内に独立した事業所（店舗）を有し、町内で飲食業（食品衛生法第52条の規定による営業許可を受けていること）を営む事業者。補助金受領後、引き続き1年以上事業を継続していく意思がある者。 2.町税等及び使用料の滞納がない者。 3.ひろお飲食店「安心宣言ステッカー」のチェック項目を満たす者。又は、本事業により、ひろお飲食店「安心宣言ステッカー」のチェック項目に取り組む者。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.12.11	R3.3.26	3,144,939			3,144,000	0	939		商工業者の自立的発展及び新型コロナウイルス対策実施による飲食店利用を促進した。
33	単	新型コロナウイルス遺伝子検査機器導入事業補助金	①新型コロナウイルスの遺伝子検査の結果を迅速に行うことにより、入院等による看護職員の負担軽減と人員不足解消及び早期の感染防止対策を図る。 ②広尾町国民健康病院運営交付金 ③検査機本体 1,482,250円×1台 ④広尾町国民健康保険病院	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.1.12	R3.2.1	1,482,250			1,482,000	0	250		新型コロナウイルス遺伝子検査を迅速に行うことにより、感染拡大防止に努めた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	A（単位：円）							事業効果の説明
								総事業費 （実績額）	B					G 補助対象外 経費	
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他		
34	単	広尾町中小企業等「新しい生活様式」導入支援事業補助金	①町内中小企業及び個人事業主における新型コロナウイルス感染防止資機材の導入支援を行うことにより、町民及び町内中小企業で働く従業員の安全を確保し、町内業者を安心して利用していただくことを目的とします。 ②新型コロナウイルス感染防止対策経費（消耗品の購入、パーティションの設置、空気清浄器等の購入） ③支給額3,666,474円（43件）※1事業所あたり限度額100,000円 事務費200,900円／合計：3,867,374円 ④ 1.町内に独立した事業所（店舗）を有し、町内で事業を営む事業者。補助金受領後、引き続き事業を継続していく意思がある者。 2.町税等及び使用料の滞納がない者。 3.ひろお飲食店「安心宣言ステッカー」のチェック項目を満たす者。又は、本事業により、ひろお飲食店「安心宣言ステッカー」のチェック項目に取り組む者。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.3.4	R3.4.30	3,867,374			3,867,000	0	374		中小企業及び個人事業主の自立的発展及び新型コロナウイルス対策実施による従業員の安全を確保した。
35	単	中小企業緊急支援事業給付金（第2弾）	①感染拡大防止の影響で売り上げが減少した町内中小企業及び個人事業主に対し給付金を支給することにより、事業の持続と雇用の確保を図る。 ②③ 給付金22,933,000円（85件）※1事業所あたり限度額300,000円 ④町税等の滞納が無い町内事業所（R2年11月若しくは12月の売り上げが前年同期より3割以上減少した事業者。町長が指定する特定業種（バー、キャバレー、ナイトクラブ等）については最大60万円まで支給できるものとする。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.3.4	R3.4.30	22,933,000			22,933,000	0	0		給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による売上への影響緩和が図られた。
36	単	地域振興プレミアム付商品券販売事業（第2弾）	①感染拡大防止の影響で地域経済が落ち込んでいることから、プレミアム付商品券を販売し、商工業振興と地域経済の好循環に資することをめざす。 ②商工業振興事業補助金32,926,578円 （プレミアム分31,816,000円（30%）、商品券印刷費1,110,578円） ③商品券発行額111,816,000円（500円×223,632枚） ④ i クーポン利用者：購入者 ii 利用できる店：町内商工業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑲商品券・旅行券	R3.3.4	R3.12.31	32,926,578			24,939,000	0	7,987,578		プレミアム付商品券の発行により、新型コロナウイルス感染拡大の影響で冷え込んだ町内の消費を喚起し、地域経済の活性化が図られた。
37	単	議場・議員控室飛沫防止パーティション購入事業	①町議会議場及び議員控室における感染症拡大防止対策 ②③ 【内容】 ・飛沫防止パーティション 26台（44,000円×1台、41,000円×1台、39,000円×2台、21,000円×14台、20,000円×8台）617,000円×1.1税＝678,700円 ・アクリル板 30枚（6,400円×30台、設置部材60枚×1,500円）282,000円×1.1税＝310,200円 ／合計：988,900円 【効果】 議会運営等に関する議論等を行う際に、対面及び隣接者間での飛沫防止や接触を避け、感染症の拡大・予防に効果がある。 ④町議会議員、町職員、傍聴人（町民等）	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3.29	R3.4.26	988,900			988,000	0	900		パーティションの設置により、対面・隣接者間の飛沫が防止されるなど議会における感染症の拡大防止・予防が図られた。
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品を購入する。 ②感染対策および学びの保障に係る消耗品、使用料、備品 ③3校分2,112,051円 ④広尾小学校、豊似小学校、広尾中学校	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.2.3	R3.5.20	2,112,051	2,112,051	1,056,000	1,046,000	0	10,051	0	本事業により、感染症に関する対策を講じることで継続した教育活動が実施された。